

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第53期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311番（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 平沼 正史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6201番
【事務連絡者氏名】	取締役 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第49期 平成19年12月	第50期 平成20年12月	第51期 平成21年12月	第52期 平成22年12月	第53期 平成23年12月
売上高 (千円)	936,607	890,006	847,286	814,726	740,774
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	9,162	17,858	33,867	26,874	68,807
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	26,043	30,538	12,076	21,065	160,192
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数 (株)	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額 (千円)	1,696,166	1,402,769	1,453,007	1,476,850	1,362,818
総資産額 (千円)	4,319,066	4,045,296	4,146,631	4,183,776	4,101,362
1株当たり純資産額 (円)	665,946.82	609,105.20	630,919.38	641,272.68	591,757.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	10,225.11	12,777.42	5,243.72	9,146.77	69,558.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	34.7	35.0	35.3	33.2
自己資本利益率 (%)	1.5	2.2	0.8	1.4	11.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,437	64,668	133,631	90,144	29,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,065	218,721	74,606	57,008	134,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,500	169,980	40,000	14,500	56,250
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	436,277	112,244	360,482	522,135	414,666
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	83 (58)	74 (71)	62 (79)	53 (91)	49 (103)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第49期、第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

- 4 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。  
5 当社株式は金融商品取引所に上場又は証券業協会に登録されておらず、株価収益率は記載していない。

## 2【沿革】

昭和34年8月	東京都中央区銀座6丁目5番地に資本金3,000千円をもって株式会社日高カントリー倶楽部を設立。
昭和34年11月	埼玉県入間郡日高町所在の土地の買収を完了しゴルフ場建設工事に着工。
昭和35年12月	クラブハウス完成。
昭和36年1月	18ホールを開場（現 東コース及び西コース）。
昭和39年1月	東京都中央区銀座西3丁目3番地に本店移転。
昭和40年3月	東京都中央区銀座2丁目2番4号に本店移転。
昭和45年1月	9ホール増設のために土地を買収し南コース増設工事に着工。
昭和46年8月	南コースを開場。
昭和46年10月	クラブハウス増築。
昭和57年5月	電動カート導入。
平成4年4月	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号に本店移転。
平成11年8月	東京都品川区大崎1丁目6番1号に本店移転。
平成17年7月	埼玉県日高市高萩1203番地に本店移転。
平成21年12月	東京営業所開設

## 3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用具の販売、食堂の経営を行っている。  
なお、売上高の内容を構成比で示すと下記のとおりである。

区分	内容	売上高構成比（％）	
		第52期 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	第53期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
年会費及びロッカー収入	正会員、平日会員、家族会員	18.8	20.7
プレイ収入	プレーフィー、キャディフィー	63.1	61.9
食堂売店売上高	飲食代、ゴルフ用品、たばこ等	15.6	15.1
その他収入	諸経費、貸ロッカー、練習ボール代等	2.5	2.3
計		100	100

## 4【関係会社の状況】

該当事項なし。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在			
従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
49(103)	50.2	11.7	3,476,568

- (注) 1 従業員は就業人員である。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、当初はアジアを中心とした需要拡大等に支えられ、輸出や生産に回復の兆しが見られた。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に大きなダメージをもたらした。さらに欧州の累積債務問題をはじめ、世界経済の失速懸念により円高が急激に進行するなど日本経済にとって厳しい年度となった。

このような状況下、当社の業績も低迷し、当事業年度の営業日数は329日（前期比1日の増加）、総入場者数は42,676名〔会員27,804名（前期比466名の増加）、ゲスト14,872名（前期比3,008名の減少）〕となり、売上高は740,774千円と前期比73,951千円の減少となった。

また、50周年記念行事費約17,000千円の支出増はあったが、売上原価、販売費及び一般管理費は人件費等の減少により919,491千円と前期比23,891千円の減少となり、営業損失178,716千円を計上する結果となった。

名義書換料収入の減少等により、営業外収益は125,898千円と前期比32,077千円の減少となった。

一方、営業外費用は投資有価証券評価損等の計上により前期比13,544千円増加の15,989千円となった。

この結果、前期の26,874千円の経常利益から当期は68,807千円の経常損失となった。

また投資有価証券評価損等の特別損失もあり、当期は160,192千円の当期純損失（前期21,065千円の当期純利益）を計上することとなった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純損失の計上等により107,468千円減少（前期161,652千円の増加）し、当期末残高は414,666千円（前期末522,135千円）となった。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の減価償却費が76,636千円あったが、税引前当期純損失143,356千円の計上等により29,250千円の減少（前期90,144千円の増加）となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預け入れ及び固定資産の取得等により、134,468千円の減少（前期57,008千円の増加）となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金による収入が106,000千円あり、会員預り保証金の返還による支出は49,750千円にとどまったため56,250千円の増加（前期14,500千円の増加）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 営業方法

当社のゴルフ場は、原則として当社の株主たる正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員並びに家族会員より成る日高カントリークラブ会員のゴルフプレイを目的として経営を行っているが、このほかゲストのゴルフプレイも受付けている。

なお、ゴルフプレイに関する企画についてはクラブ役員並びに委員会がその衝に当たるが、実際の運営及び経営上の収入は当社が行う。

日高カントリークラブの運営概要は次のとおりである。

#### 1 会員

(イ) 正会員 個人会員及び法人会員

ただし、当社の株式1株(旧額面株式を除く)を所有するもの

(ロ) 平日会員 所定の入会金を預託したもの

(ハ) 家族会員 会員の配偶者若しくは25才未満の家族で所定の入会金を預託等したもの

(ニ) 特別会員及び名誉会員 会社の推薦により決定する。

### 2 年会費及びロッカーフィー

平成23年12月31日現在

区分	正会員(円)	平日会員及び家族会員(円)
年会費(注)1	70,000	60,000
ロッカーフィー(年額)	3,000~15,000	3,000~15,000

(注)1 関東地方及び静岡県、山梨県以外の居住者については正会員49,000円、平日会員42,000円とする。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 プレーフィー及びキャディフィー

平成23年12月31日現在

区分	会員(円)	ゲスト(円)
プレーフィー(1日)	平日	18,000
	土曜日	22,000
	日曜日・祝日	22,000
キャディフィー(1ラウンド)	3,800	3,800

(注)1 プレーフィーには、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれていない。

2 キャディフィーは、4バグの場合で消費税等は含まれていない。

### 4 その他

貸ロッカー、練習ボール代等については別に定めたところによる。

### (2) 営業能力

スタート時間	平日	土曜日	日曜日・祝日
	8時00分から10時00分まで 6分間隔でスタート	7時30分から10時00分まで 6分間隔でスタート	7時30分から10時00分まで 6分間隔でスタート
(収容能力)			
プレイヤー	1日 300人	同左	同左
食堂(人)	250	同左	同左
駐車場(台)	275	同左	同左
練習場	15打席 200m	同左	同左

(3) 来場者数

月別	第52期 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)				第53期 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)			
	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)
1月	2,339	764	3,103	119	2,231	727	2,958	118
2月	1,526	711	2,237	112	1,768	745	2,513	126
3月	2,090	1,747	3,837	148	1,752	719	2,471	88
4月	2,250	1,771	4,021	144	2,454	1,099	3,553	132
5月	2,743	2,068	4,811	166	2,758	1,274	4,032	144
6月	2,223	1,616	3,839	132	2,641	1,150	3,791	135
7月	2,332	1,181	3,513	121	2,478	984	3,462	124
8月	1,672	1,140	2,812	104	1,669	996	2,665	99
9月	2,065	1,278	3,343	115	2,166	1,698	3,864	133
10月	2,833	1,436	4,269	147	2,775	1,641	4,416	147
11月	2,552	2,103	4,655	172	2,545	1,904	4,449	148
12月	2,713	2,065	4,778	165	2,567	1,935	4,502	155
計	27,338	17,880	45,218	138	27,804	14,872	42,676	130
比率(%)	60.5	39.5	100	-	65.2	34.8	100	-

(注) 1日平均の算定は営業日数を基礎にしている。

(4) 営業成績

区分	第52期 (平成22年1月1日から平成22年12月31日)		第53期 (平成23年1月1日から平成23年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
	年会費及びロッカー収入			
年会費	145,817	17.9	145,963	19.7
ロッカーフィー	7,123	0.9	7,145	1.0
小計	152,940	18.8	153,108	20.7
プレイ収入				
プレーフィー	328,979	40.4	283,792	38.3
キャディフィー	184,814	22.7	174,998	23.6
小計	513,794	63.1	458,791	61.9
食堂売店売上高				
食堂	96,061	11.8	83,962	11.4
売店	31,311	3.8	27,554	3.7
小計	127,372	15.6	111,517	15.1
その他収入	20,618	2.5	17,357	2.3
計	814,726	100	740,774	100

(注) 1 上記の金額は、消費税等、特別地方税及びゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2 「その他の収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

3 【対処すべき課題】

ここ数年、当社は低迷する事業環境の中、営業成績の向上を模索する状況が続いていたが、平成23年度は、加えて東日本大震災の影響を受け、業績を大きく悪化させることとなった。

今後はこういう事態に対応するために営業展開力を一段と強化し、来場者の増加による収益性の改善を図っていくことが喫緊の課題である。

また併せて会員の皆様がクラブライフを満喫できるようコース及びハウス施設の改善に努め、より一層のサービスの向上を図っていくこととする。

4 【事業等のリスク】

当社の事業運営上のリスクとなる可能性のある事項は以下のとおりである。

(1) 事業環境

ゴルフ場の経営は景気の動向、天候等に影響を受け易く経営成績も不安定になりがちである。当社は魅力あるコース作りに努め、その他入場者数の増加策を図る等の施策を講じ、経営の安定を目指していく。

(2) 借地

現在はコースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性はあるが、借地は限られた面積であり、営業上、重大な齟齬をきたすことにはならないと認識している。

(3) 環境問題

コースでの農薬等の使用による環境問題についてその重要性を認識し、法令遵守、ISOの管理規程の徹底等を通じて万全の対応を図っている。

(4) 個人情報

保有している会員情報等の個人情報の漏洩の危険性があり、その情報管理には細心の注意を払っている。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して82,414千円(2.0%)減少し、4,101,362千円となっ

た。

流動資産は31,794千円(2.8%)減少し、1,117,682千円となった。この主な要因は設備投資等による預金の減少によるものである。

固定資産は50,619千円(1.7%)減少し、2,983,679千円となった。この主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものである。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部の合計は、前事業年度末と比較して31,618千円(1.2%)増加し、2,738,544千円となった。

流動負債は19,975千円(23.3%)減少し、65,882千円となった。この主な要因は未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は51,593千円(2.0%)増加し、2,672,661千円となった。この主な要因は入会に伴う会員預り保証金の増加によるものである。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末の純資産合計と比較して114,032千円(7.7%)減少し、1,362,818千円となった。この主な要因は当期純損失の計上によるものである。

## (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項を参照ください。

## (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した事項を参照ください。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項を参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、コース改修工事等総額50,944千円の投資を実施した。  
また、営業能力及び営業成績に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在における主な事業所の設備、設備の種類並びに従業員の配置状況は次のとおりである。

設備の種類	本社・ゴルフ場 (埼玉県日高市)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
建物		345,839
構築物		196,931
機械及び装置		28,951
車両運搬具		1,932
什器備品		25,368
立木		172,901
コース		518,988
土地	788,958 (26,389)	1,087,461
計	788,958 (26,389)	2,378,375
従業員数(人)	49 [ 103 ]	

- (注) 1 設備の種類の内額は有形固定資産の帳簿価格である。  
2 土地の面積は、固定資産税課税台帳の面積である。  
3 ( )内は外数で賃借中のものである。  
4 [ ]内は外数で、臨時従業員数である。  
5 賃借資産に対しては、敷金・保証金72,875千円を差入れている。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,547	同左	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない。
計	2,547	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月	243	2,547	-	1,213,350	-	-

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却による。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	313	10	23	1,185	1,542	-
所有株式数 (株)	-	13	-	625	12	23	1,874	2,547	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.51	-	24.54	0.47	0.90	73.58	100.00	-

(注) 自己株式244株は「個人その他」に含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正孝	東京都大田区	366	14.4
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	166	6.5
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4-32-1	95	3.7
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.2
J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都港区西新橋1-3-12	10	0.4
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	5	0.2
(株)光文社	東京都文京区音羽1-16-6	4	0.2
(株)コーセー	東京都中央区日本橋3-6-2	4	0.2
(株)博報堂	東京都港区赤坂5-3-1	4	0.2
計		735	28.9

(注) 上記のほか自己株式が244株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303	2,303	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,547	-	-
総株主の議決権	-	2,303	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	244	-	244	9.6
計	-	244	-	244	9.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	244	-	244	-

## 3【配当政策】

当社は、会員制ゴルフ場の経営を目的としており、より良いクラブライフを実現することが株主各位に対する利益還元と考えているので配当を実施しないことを基本方針としているが、配当を実施する場合は株主総会で決定する。  
上記の基本方針から当事業年度の期末配当も実施しない。

## 4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に上場されておらず、該当事項がないため記載を省略した。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高橋 正孝	昭和12年10月2日生	昭和35年4月 昭和電工(株)入社 昭和45年9月 (株)大相模カントリークラブ取締役 昭和49年3月 当社取締役 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 (株)大相模カントリークラブ代表取締役社長(現在) 昭和62年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	366
取締役		山崎 敏雄	昭和19年7月5日生	昭和43年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 平成14年6月 東ソー(株)監査役会事務局長 平成16年12月 当社副支配人 平成17年3月 当社取締役(現在)	(注) 2	-
取締役		大河原 茂夫	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 飯能信用金庫入社 平成元年3月 同庫退社 平成元年3月 (有)ダイエー代表取締役 平成16年3月 当社監査役 平成20年3月 当社取締役(現在)	(注) 3	81
取締役		富井 利尚	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 平成14年1月 プラステック(株)出向 平成17年5月 トーソー・ポリピン・コーポレーション取締役社長(現在) 平成24年3月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
常勤監査役		伊東 耀昌	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 三井生命保険(相)入社 平成4年4月 同社事務センター総務部長 平成11年6月 (株)サンセイキャリアマネジメント 常任監査役 平成13年12月 (株)ミノファーゲン製薬総務部長 平成20年3月 当社監査役(現在)	(注) 4	1
監査役		宮島 壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 銀行局銀行課長補佐 昭和61年6月 広島国税局長 昭和63年6月 国税局間税部長 平成元年7月 住宅金融公庫理事 平成3年7月 宮島事務所代表(現在) 平成12年3月 当社監査役(現在)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録(現在) 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 昭和49年4月 税理士登録(現在) 昭和49年4月 宇野皓三事務所開設(現在) 平成9年6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)理事長 平成19年3月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計						448

- (注) 1 監査役伊東輝昌、宮島壯太及び宇野皓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 平成23年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
3 平成24年3月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4 平成24年3月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5 平成23年3月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、会員の信頼を得るために経営の透明性を高め、効率的かつ健全な業務運営を目指している。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 取締役会

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、定期的に会議を開催し、業務執行上の重要事項の決定を効率的に行っている。

##### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名含め、社外監査役3名で構成されている。当社の監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、監査機能の強化を図っている。また監査役監査においては、会計監査人による監査と相互に連携を図っている。

#### (3) 内部統制システムの基本方針

会社法第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、取締役会において、その基本方針を決議しております。

#### (4) 会計監査

当社の会計監査については、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、効率的に監査を実施している。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 進藤 直滋 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員 齊藤 浩司 監査法人A & Aパートナーズ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

・監査業務に係る補助者の編成

公認会計士 0名 その他 3名

#### (5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

役員報酬	取締役に支払った報酬	23,760千円
	監査役に支払った報酬	3,600千円
	計	27,360千円

#### (6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の大河原茂夫が当社株式を81株、社外監査役の伊東輝昌が当社株式を1株所有する資本的關係があるが、その他の利害関係はない。

#### (7) 当社は、経済情勢の変化に機動的に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,000	-	5,000	-

【その他重要な報酬の内容】

監査証明業務に基づく報酬以外の報酬の支払いはない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査業務内容を検討し、報酬額を決定する。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第52期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び第53期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズの監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

## 1【連結財務諸表等】

### （1）【連結財務諸表】

該当事項なし。

### （2）【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,135	964,666
営業未収入金	30,826	31,231
有価証券	98,606	100,000
商品	2,368	2,788
原材料	1,216	1,305
貯蔵品	2,731	2,297
前払費用	10,114	10,569
未収還付法人税等	-	4,822
繰延税金資産	3,478	-
流動資産合計	1,149,477	1,117,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	970,039	970,039
減価償却累計額	600,704	624,199
建物(純額)	369,334	345,839
構築物	1,162,135	1,172,688
減価償却累計額	956,265	975,757
構築物(純額)	205,870	196,931
機械及び装置	259,590	265,727
減価償却累計額	226,386	236,776
機械及び装置(純額)	33,203	28,951
車両運搬具	33,067	33,717
減価償却累計額	30,322	31,784
車両運搬具(純額)	2,744	1,932
什器備品	154,791	164,699
減価償却累計額	127,734	139,331
什器備品(純額)	27,056	25,368
立木	174,081	172,901
コース	508,540	518,988
土地	1,087,469	1,087,461
建設仮勘定	-	4,756
有形固定資産合計	2,408,300	2,383,132
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	2,574	6,715
その他	1,382	1,287
無形固定資産合計	5,044	9,090
投資その他の資産		
投資有価証券	337,339	314,103
敷金及び保証金	72,875	72,875
長期預金	200,000	204,000
長期前払費用	1,217	478
繰延税金資産	9,522	-
投資その他の資産合計	620,954	591,456
固定資産合計	3,034,299	2,983,679
資産合計	4,183,776	4,101,362

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,156	5,752
未払金	-	682
未払費用	31,610	33,552
未払法人税等	14,965	1,852
未払消費税等	6,823	1,465
預り金	11,883	11,316
前受収益	9,608	7,206
賞与引当金	4,810	4,054
流動負債合計	85,857	65,882
固定負債		
入会金預り金	339,850	339,600
会員預り保証金	2,250,500	2,307,000
退職給付引当金	23,511	26,061
長期前受収益	7,206	-
固定負債合計	2,621,067	2,672,661
負債合計	2,706,925	2,738,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	108,000	108,000
資本剰余金合計	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	173,359	333,551
利益剰余金合計	396,640	236,448
自己株式	194,980	194,980
株主資本合計	1,523,010	1,362,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,159	-
評価・換算差額等合計	46,159	-
純資産合計	1,476,850	1,362,818
負債純資産合計	4,183,776	4,101,362

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
年会費及びロッカー収入	152,940	153,108
プレイ収入	513,794	458,791
食堂売店売上高	127,372	111,517
その他の収入	20,618	17,357
売上高合計	814,726	740,774
<b>売上原価</b>		
食堂売店売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	3,064	3,585
当期仕入高	45,695	39,250
合計	48,759	42,835
商品及び原材料期末たな卸高	3,585	4,094
差引食堂売店売上原価	45,174	38,740
給料手当	384,185	366,434
賞与引当金繰入額	4,261	3,578
退職給付費用	9,749	3,693
法定福利費	53,925	53,077
福利厚生費	5,182	5,669
コース維持費	48,100	49,082
競技費	13,231	13,571
器具備品費	4,386	4,347
消耗品費	14,945	14,514
租税公課	73,223	68,918
支払保険料	4,420	3,569
減価償却費	76,785	76,636
水道光熱費	22,241	22,053
修繕費	22,561	19,501
賃借料	21,743	23,304
雑費	34,251	34,046
売上原価合計	838,371	800,739
売上総損失( )	23,644	59,964

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	26,590	27,360
給料及び手当	8,573	8,589
旅費及び交通費	4,335	5,025
事務用品費	8,979	7,793
交際接待費	2,422	15,018
賃借料	10,731	10,815
支払手数料	18,249	18,814
租税公課	5,732	4,438
雑費	19,397	20,897
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>105,012</b>	<b>118,751</b>
営業損失 ( )	128,657	178,716
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	8,299	8,434
名義書換料	135,500	97,000
固定資産賃貸料	583	7,040
雑収入	13,593	13,423
<b>営業外収益合計</b>	<b>157,976</b>	<b>125,898</b>
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券評価損	2,444	13,677
雑損失	-	2,312
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,444</b>	<b>15,989</b>
経常利益又は経常損失 ( )	26,874	68,807
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,342	3,435
投資有価証券償還損	3,160	-
投資有価証券評価損	-	55,906
貸倒損失	-	15,206
<b>特別損失合計</b>	<b>4,502</b>	<b>74,548</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	22,372	143,356
法人税、住民税及び事業税	14,307	3,836
法人税等調整額	13,000	13,000
<b>法人税等合計</b>	<b>1,307</b>	<b>16,836</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	21,065	160,192

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,213,350	1,213,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,213,350	1,213,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,000	108,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,000	108,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	570,000	570,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,000	570,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	194,424	173,359
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	21,065	160,192
当期変動額合計	21,065	160,192
当期末残高	173,359	333,551
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	375,575	396,640
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	21,065	160,192
当期変動額合計	21,065	160,192
当期末残高	396,640	236,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	194,980	194,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,980	194,980

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,501,945	1,523,010
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	21,065	160,192
当期変動額合計	21,065	160,192
当期末残高	1,523,010	1,362,818
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,938	46,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	46,159
当期変動額合計	2,778	46,159
当期末残高	46,159	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,938	46,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	46,159
当期変動額合計	2,778	46,159
当期末残高	46,159	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,453,007	1,476,850
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	21,065	160,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	46,159
当期変動額合計	23,843	114,032
当期末残高	1,476,850	1,362,818

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	22,372	143,356
減価償却費	76,785	76,636
受取利息及び受取配当金	8,299	8,434
有形固定資産除却損	1,342	3,435
投資有価証券評価損益 ( は益 )	2,444	69,583
投資有価証券償還損益 ( は益 )	3,160	-
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	176	756
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,336	2,550
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,321	404
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	900	76
前払費用の増減額 ( は増加 )	758	455
長期前払費用の増減額 ( は増加 )	739	739
仕入債務の増減額 ( は減少 )	726	403
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	3,132	5,357
未払費用の増減額 ( は減少 )	2,341	1,942
預り金の増減額 ( は減少 )	147	567
長期前受収益の増減額 ( は減少 )	9,608	9,608
外形標準課税に係る未払事業税の増加額 ( 減少額 )	10	1,447
その他	-	12
小計	84,020	15,967
利息及び配当金の受取額	7,648	7,041
法人税等の支払額	1,524	20,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,144	29,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	28,000	72,000
長期性預金の預入による支出	3,000	4,000
長期性預金の解約による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	37,036	51,950
無形固定資産の取得による支出	2,000	6,325
投資有価証券の取得による支出	297,955	100,193
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,008	134,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り保証金による収入	110,000	106,000
会員預り保証金の返還による支出	95,500	49,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,500	56,250
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	161,652	107,468
現金及び現金同等物の期首残高	360,482	522,135
現金及び現金同等物の期末残高	522,135	414,666

【重要な会計方針】

	前事業年度 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当事業年度 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 時価法
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は、いずれも先入先 出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法により 算定）によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法によっている。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却をしている。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 -

	前事業年度 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当事業年度 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用している。 この変更による影響はない。

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当事業年度 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
1 固定資産除却損の主なものは、建物、構築物及び立木の除却損である。	1 固定資産除却損の主なものは、構築物及び立木の除却損である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	244	-	-	244

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	244	-	-	244

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当事業年度 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成22年12月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成23年12月31日) (千円)
現金及び預金勘定 1,000,135	現金及び預金勘定 964,666
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 478,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000
現金及び現金同等物 522,135	現金及び現金同等物 414,666

## (リース取引関係)

前事業年度 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで	当事業年度 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項なし。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項なし。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	什器備品	6,598	6,598	-	合計	6,598	6,598	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	659千円	減価償却費相当額	659千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項なし。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項なし。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
什器備品	6,598	6,598	-																				
合計	6,598	6,598	-																				
1年内	- 千円																						
1年超	- 千円																						
合計	- 千円																						
支払リース料	659千円																						
減価償却費相当額	659千円																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については比較的安全性の高い債券等で行っており、必要な資金は全額自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は株式、債券及び投資信託であり、株式及び投資信託については市場価格の変動リスクに晒されており、債券については信用リスクに晒されている。

資金運用を目的とする安全性が高いと評価された複合金融商品取引を行っている。複合金融商品におけるデリバティブは、株式相場の変動リスクを有している。なお当該取引は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、信用リスクは極めて小さいと認識している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び信用リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

該当事項なし。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	1,000,135	1,000,135	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	298,606	304,110	5,503
その他の有価証券(*)	137,339	137,339	-
長期預金	200,000	198,811	1,189

(\*)デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品が含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

長期預金

長期預金については、新規に預金を行った場合に想定される預金利息で割り引いた現在価値を算定している。

デリバティブ取引関係

注記事項デリバティブ取引を参照

(注2) 時価を開示することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 * 1	72,875
入会金預り金 * 2	339,850
会員預り保証金 * 2	2,250,500

\* 1 敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、退去予定がないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

\* 2 入会金預り金及び会員預り保証金は、償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	998,128	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	98,606	200,000	-
その他の有価証券	-	78,865	-
長期預金	-	-	200,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については比較的安全性の高い債券等で行っており、必要な資金は全額自己資金を充当している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は株式、債券及び投資信託であり、株式及び投資信託については市場価格の変動リスクに晒されており、債券については信用リスクに晒されている。

資金運用を目的とする安全性が高いと評価された複合金融商品取引を行っている。複合金融商品におけるデリバティブは、株式相場の変動リスクを有している。なお当該取引は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、信用リスクは極めて小さいと認識している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び信用リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

該当事項なし。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	964,666	964,666	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,188	300,550	361
その他の有価証券(*)	113,915	113,915	-
長期預金	204,000	202,679	1,320

(\*)デリバティブ取引を組んだ複合金融商品が含まれている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

長期預金

長期預金については、新規に預金を行った場合に想定される預金利息で割り引いた現在価値を算定している。

デリバティブ取引関係

注記事項デリバティブ取引を参照

(注2)時価を開示することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 * 1	72,875
入会金預り金 * 2	339,600
会員預り保証金 * 2	2,307,000

\* 1 敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、退去予定がないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

\* 2 入会金預り金及び会員預り保証金は、償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	962,818	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	200,188	-
その他の有価証券	-	65,188	-
長期預金	-	4,000	200,000

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	198,606	204,400	5,793
	(3)その他	-	-	-
	小計	198,606	204,400	5,793
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100,000	99,710	290
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,000	99,710	290
合計		298,606	304,110	5,503

## 2. その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	153	258	104
	(2)債券	78,865	100,000	21,134
	(3)その他	58,320	104,374	46,054
	小計	137,339	204,633	67,293
合計		137,339	204,633	67,293

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	200,000	-	3,160
(3)その他	-	-	-
合計	200,000	-	3,160

当事業年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100,000	102,480	2,480
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,000	102,480	2,480
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200,188	198,070	2,118
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,188	198,070	2,118
合計		300,188	300,550	361

2. その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	106	106	-
	(2)債券	65,188	100,000	34,811
	(3)その他	48,619	48,619	-
	小計	113,915	148,726	34,811
合計		113,915	148,726	34,811

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

表中の「取得原価は」減損処理後の帳簿価額である。なお当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,906千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は（有価証券関係）に記載している。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は（有価証券関係）に記載している。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<u>退職給付債務</u>	23,511千円	<u>退職給付引当金</u>	23,511千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">26,061千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">26,061千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	<u>退職給付債務</u>	26,061千円	<u>退職給付引当金</u>	26,061千円
<u>退職給付債務</u>	23,511千円								
<u>退職給付引当金</u>	23,511千円								
<u>退職給付債務</u>	26,061千円								
<u>退職給付引当金</u>	26,061千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<u>勤務費用</u>	9,749千円	<u>退職給付費用</u>	9,749千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">3,693千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">3,693千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	<u>勤務費用</u>	3,693千円	<u>退職給付費用</u>	3,693千円
<u>勤務費用</u>	9,749千円								
<u>退職給付費用</u>	9,749千円								
<u>勤務費用</u>	3,693千円								
<u>退職給付費用</u>	3,693千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
1,913千円	1,613千円
未払事業税	未払事業税
1,566 "	302 "
退職給付引当金	退職給付引当金
9,350 "	10,364 "
一括償却資産償却限度超過額	一括償却資産償却限度超過額
517 "	531 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,404 "	36,078 "
その他有価証券評価差額金	貸倒損失
18,356 "	6,048 "
繰延税金資産小計	繰越欠損金
40,105 "	17,980 "
評価性引当額	繰延税金資産小計
27,105 "	72,915 "
繰延税金資産合計	評価性引当額
13,000 "	72,915 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	-
-	(繰延税金負債)
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
13,000 "	-
	繰延税金資産(負債)の純額
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳を記載していない。
39.77%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
4.31%	
評価性引当額	
54.76%	
住民税均等割等	
14.48%	
その他	
2.05%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
5.84%	

(持分法損益等)  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで		当事業年度 平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで	
1株当たり純資産額	641,272円68銭	1株当たり純資産額	591,757円71銭
1株当たり当期純利益	9,146円77銭	1株当たり当期純損失（ ）	69,558円12銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで	当事業年度 平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで
当期純利益又は純損失（ ）（千円）	21,065	160,192
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失（ ）（千円）	21,065	160,192
期中平均株式数（株）	2,303	2,303

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	106
計		3.15	106

【債券】

銘柄		券面額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	パークレーズ銀行円貨社債	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	オリックス(株)129回無担保社債	100,000
	満期保有目的の債券	A I G円貨社債	100,188
	その他有価証券	日経平均リンク債	65,188
計		400,000	365,376

【その他】

銘柄		取得価額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和住銀投信投資顧問(株) 日本好配当株オープン	48,619
計		48,619	48,619
株式、債券、社債、投資信託合計		-	414,103

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	970,039	-	-	970,039	624,199	23,494	345,839
構築物	1,162,135	17,633	7,080	1,172,688	975,757	26,025	196,931
機械及び装置	259,590	6,137	-	265,727	236,776	10,390	28,951
車両運搬具	33,067	650	-	33,717	31,784	1,462	1,932
什器備品	154,791	11,318	1,410	164,699	139,331	12,985	25,368
立木	174,081	-	1,179	172,901	-	-	172,901
コース	508,540	10,447	-	518,988	-	-	518,988
土地	1,087,469	-	7	1,087,461	-	-	1,087,461
建設仮勘定	-	4,756	-	4,756	-	-	4,756
有形固定資産計	4,349,714	50,944	9,677	4,390,980	2,007,848	74,357	2,383,132
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,086	-	-	1,086
ソフトウェア	-	-	-	10,201	3,485	2,183	6,715
その他	-	-	-	2,665	1,378	95	1,287
無形固定資産計	-	-	-	13,953	4,863	2,278	9,090
長期前払費用	2,957	-	-	2,957	2,479	739	478

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

構築物	東6番ホール池護岸工事	8,112千円
構築物	ネットフェンス設置	5,686千円
コース	東6番ホールグリーン改修	9,212千円
機械及び装置	給水ポンプユニット更新	3,110千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,810	4,054	4,810	-	4,054

## 【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産

## 1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,848
預金	
当座預金	17
普通預金	412,800
定期預金	550,000
小計	962,818
計	964,666

## 2 営業未収入金

## 主な内訳

区分	金額(千円)
年会費及びロッカーフィー未収入金	4,271
プレイ関係未収入金	26,959
計	31,231

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	2 (B) 365
30,826	467,629	467,225	31,231	93.7	24.2

## 3 商品

区分	金額(千円)
売店用商品	2,788

## 4 原材料

区分	金額(千円)
食堂用原材料	1,305

## 5 貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料	542
農薬	1,370
砂	384
計	2,297

## 負債

## 1 買掛金

相手先	金額(千円)
関東食糧(株)	751
滝沢商店	553
(有)関口商店	502
(有)水村商店	411
宮岡米穀(株)	339
(株)サンドラ	270
その他	2,923
合計	5,752

## 2 入金金預り金

区分	金額(千円)
平日会員	339,100
家族会員	500
計	339,600

## 3 会員預り保証金

区分	金額(千円)
入金保証金	2,307,000

(注) 名義書換時に入金保証金として預るものである。

## (3) 【その他】

決算日後の状況  
該当事項なし。

訴訟  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県日高市高萩1203番地 株式会社日高カントリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株式1株(旧額面株式を除く)を所有するものは、日高カントリークラブの正会員となり、当社経営のゴルフ場の施設を使用することができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤 直滋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤 直滋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。